

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,416,553	流 動 負 債	7,597,914
現金及び預金	2,543,598	買掛金	1,934,029
売掛金	793,883	未払金	1,033,060
商品	170,619	未払法人税等	353,745
原材料及び貯蔵品	449,592	未払消費税等	528,989
前払費用	673,405	未払費用	2,407,181
短期貸付金	23,339	預り金	240,144
預け金	19,852,867	役員賞与引当金	12,600
一年内回収予定の差入保証金	175,274	賞与引当金	518,001
未収入金	1,079,702	設備関係未払金	160,505
繰延税金資産	562,598	リース債務	300,387
その他	91,670	その他	109,269
固 定 資 産	17,562,548	固 定 負 債	2,909,261
有 形 固 定 資 産	7,902,280	リース債務	498,403
建物	3,122,610	資産除去債務	2,156,911
構築物	271,720	その他	253,946
器具備品	1,620,309		
土地	2,346,450	負 債 合 計	10,507,175
リース資産	497,038	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	44,151	株 主 資 本	33,414,826
無 形 固 定 資 産	157,206	資本金	3,000,000
借地権	36,402	資本剰余金	51,861,752
ソフトウェア	108,681	資本準備金	750,000
施設利用権	11,637	その他資本剰余金	51,111,752
その他	484	利益剰余金	△21,446,925
投 資 そ の 他 の 資 産	9,503,061	その他利益剰余金	△21,446,925
投資有価証券	242,559	繰越利益剰余金	△21,446,925
長期貸付金	72,924		
長期前払費用	178,051	評 価 ・ 換 算 差 額 等	57,099
前払年金費用	1,867,474	その他有価証券評価差額金	57,099
差入保証金	6,436,842		
繰延税金資産	710,953	純 資 産 合 計	33,471,926
その他	24,254	負 債 及 び 純 資 産 合 計	43,979,102
貸倒引当金	△30,000		
資 産 合 計	43,979,102		

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

〔平成 27 年 3 月 1 日から〕
〔平成 28 年 2 月 29 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		83,680,627
売上原価		30,180,956
売上総利益		53,499,671
その他営業収入		158,422
営業総利益		53,658,094
販売費及び一般管理費		52,636,401
営業利益		1,021,692
営業外収益		
受取利息	85,621	
その他の	38,574	124,196
営業外費用		
支払利息	1,556	
現金過不足	12,816	
その他	9,742	24,114
経常利益		1,121,774
特別利益		
株式報酬受入	33,821	
固定資産売却	2,237	
受贈	33,773	69,831
特別損失		
固定資産廃棄	29,510	
減損	636,683	
店舗閉鎖	21,925	688,119
税引前当期純利益		503,486
法人税、住民税及び事業税	177,252	
法人税等調整額	△131,551	45,700
当期純利益		457,785

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法

〔無形固定資産(リース資産を除く)〕

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔貸倒引当金〕

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金、当事業年度の利益剰余金および当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,838,939 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	94,890 千円
短期金銭債務	49,249 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	37,821 千円
営業費用	159,437 千円
営業取引以外の取引による取引高	
特別利益	33,773 千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 636,683 千円を計上しております。

用途	種類	場所	金額
店舗資産	建物	東京、神奈川他55店舗	379,368千円
〃	構築物	東京、愛知他14店舗	6,902千円
〃	器具備品	東京、神奈川他168店舗	187,589千円
〃	無形資産	〃	25,783千円
〃	リース資産	東京、神奈川他36店舗	37,039千円
合計			636,683千円

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。また事業部別の共用資産につきましては、合理的な資産配分基準を決定し、共用資産を店舗に配分した上で減損損失を算定しております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較して、いずれか高い方を用いて計算しております。

正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しており、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（4.0%）で割り引いて算出しております。

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,219,001 千円
資産除去債務	698,645 千円
減価償却費	149,759 千円
賞与引当金	171,268 千円
未払役員退職慰労金	1,367 千円
未払事業税	22,866 千円
未払事業所税	25,189 千円
投資有価証券評価損	20,698 千円
繰越欠損金	5,041,672 千円
その他	48,920 千円

繰延税金資産小計 7,399,391 千円

評価性引当額 △5,415,984 千円

繰延税金資産合計 1,983,407 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△51,550 千円
固定資産圧縮積立金	△39,358 千円
その他有価証券評価差額金	△16,481 千円
前払年金費用	△602,463 千円

繰延税金負債合計 △709,854 千円

繰延税金資産の純額 1,273,552 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10,000	金融関連事業	—	兼任1名	資金の寄託 資金の借入	資金の寄託 寄託金の受取 資金の借入 借入金利息 (注1)	寄託金 △1,711,726 受取利息 63,999 借入金 △2,000,000 支払利息 500	預け金 その他流動資産	19,852,867 50,603
親会社の子会社	(株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	40,000,000	スーパーストア事業	—	なし	社員食堂業務受託 イトーヨーカ堂店舗への出店	イトーヨーカ堂社員食堂売上 イトーヨーカ堂店舗への出店 (注2)	売上高 3,350,158 地家賃 1,411,247	未収入金 差入保証金	550,642 1,521,739

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託及び資金の借入の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 全国銀行協会が公表する寄託期間に対応する円 TIBOR を適用して計算されます。

(注2) 独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	25,648.98 円
(2) 1株当たり当期純利益額	350.79 円